



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月14日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員 (氏名) 秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年5月期第3四半期 | 29,226 | 5.1 | 768 | △30.4 | 607 | △31.0 | 141 | △49.5 |
| 26年5月期第3四半期 | 27,818 | 18.5 | 1,103 | 15.9 | 881 | 15.8 | 280 | △59.3 |

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 147百万円(△47.5%) 26年5月期第3四半期 280百万円(△59.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年5月期第3四半期 | 15.74 | 15.56 |
| 26年5月期第3四半期 | 37.05 | 36.88 |

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年5月期第3四半期 | 24,976 | 5,721 | 22.0 |
| 26年5月期 | 24,879 | 5,628 | 21.8 |

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 5,487百万円 26年5月期 5,425百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年5月期 | — | 0.00 | — | 14.00 | 14.00 |
| 27年5月期 | — | 0.00 | — | | |
| 27年5月期(予想) | | | | 14.00 | 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の金額に当該株式分割の及ぼす影響は、反映されております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 39,600 | 3.6 | 1,230 | △21.8 | 1,020 | △19.8 | 250 | △32.3 | 27.77 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|------------|--------|------------|
| 27年5月期3Q | 9,004,460株 | 26年5月期 | 8,999,500株 |
|----------|------------|--------|------------|

- ② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|----|--------|----|
| 27年5月期3Q | 一株 | 26年5月期 | 一株 |
|----------|----|--------|----|

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 27年5月期3Q | 9,002,733株 | 26年5月期3Q | 7,574,432株 |
|----------|------------|----------|------------|

平成25年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) の各項目の株式数を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|-------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 4 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | P. 5 |
| 4. 四半期連結財務諸表 | P. 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 11 |
| (セグメント情報等) | P. 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年6月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が見られるとともに、消費税増税後低調であった個人消費にも一部に下げ止まりの兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

調剤薬局業界におきましては、周辺業種からの参入等により競争が激化しているほか、平成26年4月に調剤報酬改定と薬価改定、加えて消費税増税が同時期に実施され、厳しい経営環境となっております。

このような情勢のもと、当社グループは、引き続き新規出店による事業基盤の拡大や異業種との業務提携に基づく新業態の開発等に取り組むとともに、消費税増税による負担増加の影響を収益力の強化で極力吸収すべく、得意分野である地域医療(在宅医療及び施設調剤)や後発医薬品の一層の推進に全力で努めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は29,226百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は768百万円(同30.4%減)、経常利益は607百万円(同31.0%減)、四半期純利益は141百万円(同49.5%減)となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスが連結売上高に寄与したほか、地域医療(在宅医療及び施設調剤)や後発医薬品の推進強化等により技術料売上が増加したこと、薬価改定の影響を最小限に留め薬剤料売上についても前年並みの水準を維持したこと等により増収を確保いたしました。

利益面につきましては、消費税増税が租税公課の増加として利益水準を圧迫し減益となりましたが、手数料収入となる技術料売上の積み上げにより収益力の強化に努めるとともに、仕入在庫管理の見直しや経費削減等により売上原価、販売費及び一般管理費を抑え、利益水準の引き上げを図っております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、重要性基準に基づく報告セグメントの見直しの結果、第1四半期連結会計期間より「医学資料保管・管理事業」を新たな報告セグメントとして追加いたしました。また、当第3四半期連結会計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成26年12月1日付けで、北海道を本拠地とする連結子会社3社(株式会社ふじい薬局、北海道ファーマライズ株式会社、株式会社たかはし)を合併し、新生の北海道ファーマライズ株式会社に事業を統合したほか、同日付けで、日本メディケア株式会社を株式会社東京みなみ薬局に統合いたしました。

(調剤薬局事業)

当第3四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は、9店舗増加、2店舗減少の純増7店舗で、当第3四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は222店舗となりました。増加9店舗の内訳は、ファーマライズ株式会社が事業譲受により取得した1店舗(埼玉県)と新規開局の8店舗(はるとり店(北海道)、都志店(兵庫県)、長岡京店(京都府)、美浜店(千葉県)、ひらかた市民薬局(大阪府)、八尾店(大阪府)、西友田無店(東京都)、西友清瀬店(東京都))であります。

なお、新規開局した店舗のうち、美浜店(千葉県)は株式会社ファミリーマートとの業務提携に基づき開局した調剤薬局とコンビニエンスストアの機能を兼ね備えた一体型店舗であります。

薬局運営面につきましては、当社グループの事業戦略に基づき、①地域医療(在宅医療及び施設調剤)、②後発医薬品、③予防医療(医療用サプリメントやメディカルアロマ等)の推進に取り組んでおります。特に、地域医療と後発医薬品につきましては、平成26年4月の調剤報酬改定でも推進強化の方針が明確に示されており、当社グループは、地域医療を推進する専門部署の新設や後発医薬品の使用促進管理の徹底等、従来以上に積極的な取り組みに努めております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は27,558百万円(前年同期比4.7%増)、セグメント利益は891百万円(同22.0%減)となりました。セグメント利益の減益は、消費税増税による租税公課の増加が、現状ではまだ、利益水準の引き上げ実績を上回っているためであります。

なお、前連結会計年度に取得した株式会社鬼怒川調剤センターと株式会社エシックスにつきましては、第2四半期連結累計期間にそれぞれの決算日を連結決算と同一日に変更したことに伴い、株式会社鬼怒川調剤センターは10ヶ月、株式会社エシックスは11ヶ月の業績を当第3四半期連結累計期間に計上しております。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿製作所（平成27年4月1日付けで株式会社寿データバンクに商号変更）が手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。同事業は、全国の病院において震災対応や業務効率化のための建替・移転が活発に行われていること等を背景として業容の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は598百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は91百万円（同23.1%減）となりました。業容の拡大にも係らず減収減益となった主な要因は、前年同期に医学資料の梱包等付随業務による売上計上が重なったことによるものであり、中心となる保管・管理業務の売上は前年同期比で増収を確保し利益面についても安定した推移を維持しております。

(その他)

その他の事業の主な内容は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営する医療モール事業、同社による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、有限会社エス・アンド・エスで行っている文具等の販売事業、ファーマライズプラス株式会社、新世薬品株式会社によるコンビニエンスストアの運営事業等であります。

その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,069百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は20百万円（同39.7%減）となりました。セグメント利益の減益は、前年同期末比で2店舗増加したコンビニエンスストアの運営事業が、現状では未だ採算改善の途上にあることが主な要因であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は24,976百万円となり、前連結会計年度末残高24,879百万円に対し、97百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の残高が4,563百万円、未収入金の残高が2,278百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ3,643百万円、1,486百万円に対し、920百万円、791百万円増加した一方、売掛金の残高が303百万円となり、前連結会計年度末残高2,126百万円に対し、1,822百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は19,255百万円となり、前連結会計年度末残高19,250百万円に対し4百万円増加しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計残高が8,909百万円、未払法人税等の残高が98百万円となり、前連結会計年度末残高、それぞれ10,187百万円、435百万円に対し、1,277百万円、336百万円減少する一方で、買掛金の残高が7,115百万円となり、前連結会計年度末残高4,960百万円に対し、2,154百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,721百万円となり、前連結会計年度末残高5,628百万円に対し93百万円増加しました。この主な要因は、会計方針の変更により期首の利益剰余金が36百万円増加し、四半期純利益も141百万円計上しましたが、当社の配当金の支払125百万円により利益剰余金の残高が3,105百万円となり、前連結会計年度末残高3,053百万円に対し51百万円増加したこと、新株予約権の残高が67百万円となり、前連結会計年度末残高34百万円に対し33百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月8日付けの業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました平成27年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,976千円減少し、利益剰余金が36,026千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,643,422 | 4,563,705 |
| 売掛金 | 2,126,169 | 303,710 |
| 商品 | 934,561 | 1,490,072 |
| 未収入金 | 1,486,140 | 2,278,087 |
| その他 | 466,613 | 524,791 |
| 貸倒引当金 | △99,092 | △6,873 |
| 流動資産合計 | 8,557,814 | 9,153,494 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3,412,206 | 3,429,955 |
| 土地 | 2,511,663 | 2,615,538 |
| その他(純額) | 582,090 | 530,490 |
| 有形固定資産合計 | 6,505,961 | 6,575,984 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 6,896,488 | 6,468,778 |
| ソフトウェア | 252,570 | 229,307 |
| その他 | 60,880 | 55,722 |
| 無形固定資産合計 | 7,209,940 | 6,753,809 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 957,607 | 950,722 |
| その他 | 1,757,839 | 1,655,602 |
| 貸倒引当金 | △134,500 | △137,230 |
| 投資その他の資産合計 | 2,580,945 | 2,469,094 |
| 固定資産合計 | 16,296,847 | 15,798,887 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | 6,303 | 4,526 |
| 社債発行費 | 18,378 | 19,922 |
| 繰延資産合計 | 24,681 | 24,448 |
| 資産合計 | 24,879,343 | 24,976,830 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 4,960,609 | 7,115,388 |
| 短期借入金 | 40,175 | 3,871 |
| 1年内償還予定の社債 | 533,500 | 331,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,871,176 | 2,717,176 |
| 未払法人税等 | 435,077 | 98,389 |
| 賞与引当金 | 83,220 | 171,408 |
| その他 | 1,188,724 | 802,388 |
| 流動負債合計 | 10,112,482 | 11,240,123 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 916,000 | 1,008,000 |
| 長期借入金 | 7,316,685 | 6,192,816 |
| 退職給付に係る負債 | 368,913 | 331,055 |
| その他 | 536,712 | 483,071 |
| 固定負債合計 | 9,138,310 | 8,014,943 |
| 負債合計 | 19,250,792 | 19,255,066 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,165,027 | 1,166,423 |
| 資本剰余金 | 1,232,695 | 1,234,091 |
| 利益剰余金 | 3,053,631 | 3,105,379 |
| 株主資本合計 | 5,451,353 | 5,505,893 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,261 | 3,952 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △27,077 | △22,114 |
| その他の包括利益累計額合計 | △25,816 | △18,161 |
| 新株予約権 | 34,416 | 67,757 |
| 少数株主持分 | 168,597 | 166,274 |
| 純資産合計 | 5,628,550 | 5,721,763 |
| 負債純資産合計 | 24,879,343 | 24,976,830 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 27,818,275 | 29,226,015 |
| 売上原価 | 23,624,131 | 24,590,269 |
| 売上総利益 | 4,194,143 | 4,635,745 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,090,555 | 3,867,721 |
| 営業利益 | 1,103,588 | 768,024 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,841 | 4,171 |
| 受取配当金 | 1,235 | 409 |
| 物品売却益 | 35,538 | 37,361 |
| 受取賃貸料 | 14,660 | 14,391 |
| その他 | 28,726 | 38,003 |
| 営業外収益合計 | 86,002 | 94,337 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 159,383 | 135,592 |
| 持分法による投資損失 | 17,822 | 43,943 |
| 支払手数料 | 59,595 | 31,878 |
| 休止固定資産費用 | 14,923 | 11,162 |
| その他 | 56,760 | 32,046 |
| 営業外費用合計 | 308,485 | 254,622 |
| 経常利益 | 881,105 | 607,738 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 8 | 1,188 |
| 投資有価証券売却益 | 10,379 | 499 |
| 特別利益合計 | 10,388 | 1,687 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 102 | 142 |
| 固定資産除却損 | 33,279 | 3,353 |
| 賃貸借契約解約損 | 12,670 | — |
| 特別損失合計 | 46,051 | 3,496 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 845,441 | 605,929 |
| 法人税等 | 563,543 | 466,188 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 281,898 | 139,740 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 1,235 | △1,973 |
| 四半期純利益 | 280,662 | 141,714 |

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 281,898 | 139,740 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,384 | 2,691 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 4,963 |
| その他の包括利益合計 | △1,384 | 7,655 |
| 四半期包括利益 | 280,514 | 147,396 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 279,278 | 149,369 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,235 | △1,973 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医学資料 保管・管理 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 26,326,586 | 607,393 | 26,933,979 | 884,295 | 27,818,275 | — | 27,818,275 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 26,326,586 | 607,393 | 26,933,979 | 884,295 | 27,818,275 | — | 27,818,275 |
| セグメント利益 | 1,142,899 | 118,323 | 1,261,222 | 33,619 | 1,294,842 | △191,254 | 1,103,588 |

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業、医療モール経営事業及び人材派遣事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△191,254千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 調剤薬局 事業 | 医学資料 保管・管理 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 27,558,520 | 598,254 | 28,156,774 | 1,069,240 | 29,226,015 | — | 29,226,015 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 27,558,520 | 598,254 | 28,156,774 | 1,069,240 | 29,226,015 | — | 29,226,015 |
| セグメント利益 | 891,569 | 91,006 | 982,576 | 20,286 | 1,002,862 | △234,838 | 768,024 |

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない医療モール経営事業、化粧品等販売事業、人材派遣事業、文具等の販売事業及びコンビニエンスストアの運営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△234,838千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「医学資料保管・管理事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。